

経営安定化にむけた提言内容で議論

～「三島・貨物経営安定化PT」第6回会合開催～

JR連合は、5月14日、衆議院会館において三島・貨物経営安定化プロジェクト第6回会合を開催した。会合には、座長の小川淳也衆議院議員（香川1区）、アドバイザーの神戸大学正司健一副学長、単組代表者、JR連合役員ら13人が参加し、JR三島会社・JR貨物の経営安定化に向けた提言内容について活発な意見交換を行った。



冒頭、主催者を代表し、JR連合松岡会長は「三島・貨物の長期視点に立った経営安定化にむけて様々な視点から忌憚ない意見交換をお願いしたい」と挨拶を行った。小川座長からは「人口減少や高齢化社会等の長期的な環境変化も踏まえた鉄道をはじめとした公共交通のあり方について議論していきたい。交通政策基本法の成立を機に、交通の適切な役割分担や地方線区の活性化についても議論を深めたい」と挨拶した。

議事では、まず、四国の鉄道高速化検討準備会が4月にとりまとめを行った「四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査」の結果概要についてJR四国労組から報告を受けた。

その後、JR三島会社・JR貨物の中長期の経営安定に向けた提言内容について事務局から提起を行った。JR三島会社・JR貨物ともに特例業務勘定の利益剰余金を活用した経営支援策により、経営自立にむけた取り組みを進めている最中にあるが、今後も将来に亘って基幹インフラとしての使命を発揮し、安全、安心そして安定的な鉄道輸送を利用者に提供していくことが重要であり、特に経営自立計画以降の安定経営の確保、株式上場に伴う助成スキームの扱いについての課題解決が重要であるとした。さらに経営安定に至るまでのプロセスは、「安全確立・インフラ基盤強化」、「利便性向上、地域との共生」、「収益基盤の強化」の3本柱で構成し、それぞれが密接に関わり合いながら循環し、循環を繰り返すことで、確固たる経営安定化を図るものとし、「安全確立のためのインフラ基盤強化」が全ての発露となることから、そのきっかけとして、基盤整備、強化に資する公的支援の検討が必要であるとした。

今後事務局として委員から示された補強意見を反映させ、最終答申を策定、関係主体にその実行を求めて具体的な諸行動を展開していく。